

既存の宅地における開発行為又は建築行為等

図書の種類	明示すべき事項	備考
建築許可申請書	1 欄：地名地番、地目、実測面積（小数点以下第二位まで） 3 欄：改築又は用途変更の場合に記載（新築、新設の場合は斜線） 4 欄：令第 3 6 条第 1 項第 3 号ホ（既存の宅地における開発行為又は建築行為等） 5 欄：農地転用、雨水浸透阻害行為等の許可の手続き状況（該当がなければ斜線）	都市計画法施行規則別記様式第 9 申請書裏面参照
委任状	委任する者の住所、氏名並びに受任者の住所、氏名、連絡先、資格及び委任事項	任意様式
事業の内容を記載した書類（※）	土地選定理由（動機、敷地及び周辺の状況、市場性の調査等）、事業内容（取扱商品）、営業（事業）計画（経営者、従業員、資格、営業時間等）、販売・仕入計画、資金計画（販売品目、仕入量等）、収支計画	
事業に必要な免許証等の写し（※）	事業計画書に記載のある許可・資格等の写しを添付。	
法人の登記事項証明書（※）		3 か月以内
土地登記簿謄本	全部事項証明書（仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書も添付。）	3 か月以内
線引き以前宅地の証明	(1)土地の登記事項証明 (2)建物の登記事項証明書 (3)既存宅地確認写し（既存宅地の確認を受けた土地の場合） (4)その他公的資料（家屋評価証明書等）	(1)～(4)のいずれかを添付
水路・道路の占用許可・工事承認書等の写し	【水路・道路の占用許可・工事承認書】番号、日付及び区域を敷地現況図に明示。 【排水承諾書】土地改良区等で排水同意が公的に必要な場合に添付。	
公害防止計画書	申請工場の騒音・排水等の公害防止計画（市町村公害対策担当と協議のこと） 公害防止協定が必要な場合はその写しを添付。	工場の場合のみ
工場に関する報告書	建築基準法施行細則に基づく「工場に関する報告書」の様式を準用して作成。	工場の場合のみ
土地公図の写し	申請地及び接する敷地の公図、図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤枠) * 原本を正本に添付するか、写した場所、写した日付、写した者を記載。	3 か月以内
敷地面積求積図	図面名称、方位、縮尺、作成者の記名（地積測量図の証明書で可）	
付近見取図	図面名称、方位、縮尺、申請区域（赤枠）、建築物の連たん状況、調査年月日、調査者氏名、市町村名・市町村界（紫色）市街化/調整区域の名称（赤枠）・区域界（橙色）、排水先河川への経路（黄緑）・河川名	1/2,500 都市計画図利用
敷地現況図	図面名称、方位、縮尺、申請区域(赤枠)、敷地の境界名・寸法、接する道路の路線名、基準法上の法種別・幅員、占用許可・承認工事の区域の明示・許可日及び番号、建築物の位置・用途、出入口位置(△) 【造成】敷地・隣地・道路のレベル、がけ及び擁壁の位置・構造、法面の勾配 【排水】排水施設の位置・種類(柵の材種、蓋の仕様、大きさ、泥溜め深さ、インパート、管渠の材種、断面積(径)、勾配等)・排水方向、地表水の流れの方向、最終柵位置、放流先の名称	1/200 以上 造成については、用途変更の場合は記載不要
建築物各階平面図	図面名称、方位、縮尺、面積表、主要寸法、各室の用途（付属建築物を含む）	1/200 以上
建築物立面図	2 面以上、図面名称、方位、縮尺、看板の位置、最高の高さ（付属建築物を含む）	1/200 以上

（※）…自己の業務の用に供するものを建築する場合のみ添付。

*** 個々の状況に応じて、上記以外の資料の添付を求める場合がありますので、ご了承ください。***